

研究者のみなさまへ

～公的研究費の適正な執行について～

To All Researchers

– On the Appropriate Use of Public Research Funds –

致各位研究人员

～关于国家研究经费的公正使用～



令和6年3月

March 2024

2024年3月

国立研究開発法人

科学技術振興機構

Japan Science and Technology Agency

Japan Science and Technology Agency

国立研究開発法人 科学技術振興機構

はじめに

昨今、公的研究費の不正事案が多く報道されるなか、国民の大切な税金を原資とする公的研究費の適正な執行について社会的な関心が高まっています。

不正事案が発生すれば、国民の科学技術への信頼や期待を大きく損なうこととなり、公的研究費の基盤を揺るがしかねません。

文部科学省は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（以下「ガイドライン」という。）を令和3年2月に改正し、研究費不正の防止に関する高い意識を持った組織風土を形成するために、ガバナンスの強化、意識改革、不正防止システムの強化の3項目を柱に不正防止対策の強化を示すなど、研究機関における研究費不正根絶のために、より一層の強化を求めるようになりました。

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）は、研究機関及び研究者がガイドラインおよび研究機関のルール等に基づき、それぞれが適切に公的研究費を執行、管理・監査することが必要であると考えています。公的研究費に込められた国民の負託に応えるため、実効性のある不正使用防止の取り組みを、より一層推進するとともに、公的研究費の適正な執行がなされるよう要請します。

I. 公的研究費の不正とは

競争的研究費の適正な執行に関する指針では、「故意若しくは重大な過失^{※1}による競争的研究費^{※2}の他の用途への使用又は競争的研究費の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用」を公的研究費の不正として定義しています。

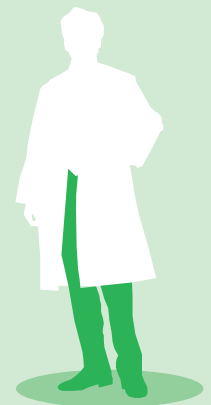
この公的研究費の不正には、大きく分けて不正使用と不正受給がありますが、JST 規則においては、「研究活動における虚偽の請求に基づく競争的研究費等の使用、競争的研究費等の他の目的又は用途への使用、その他法令、若しくは機構の応募要件又は契約等に違反した競争的研究費等の使用」を不正使用とし、「偽りその他不正の手段により研究活動の対象課題として採択されること」を不正受給と定義しています。

※1 重大な過失

ほとんど故意に近い著しい注意欠如の状態が該当します。当事者が故意であることを認めないなど故意と認定することはできないが、他の状況から、当事者がわずかの注意さえすれば、たやすく「競争的研究費の他の用途への使用又は競争的研究費の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用」の結果を予見することができた場合であるのに、漫然とこれを見過ごしたような場合をさします。

※2 競争的研究費

大学、研究開発法人、民間企業等（以下、「研究機関」という。）において、府省等の公募により競争的に獲得される経費のうち、研究に係るもの。従来、競争的資金として整理されてきたものを含む。



主たる不正使用の種類や態様

研究機関に配分する公的研究費は、(1) 物品費、(2) 人件費・謝金、(3) 旅費、(4) その他を主な経費区分としています。区分毎の主たる不正使用の種類や態様を次に掲げます。

1 物品費

① 架空請求（架空取引）

納品した事実がないにもかかわらず、備品や消耗品（以下「物品等」という。）を納品したように装った虚偽の会計書類（納品書や請求書）をもって請求し、機関に物品費を支払わせること。あるいは納品検収した物品等を取引業者に持ち帰らせることなどにより、支払われた物品費を別の用途に流用すること。

② 品名替え（品転）

実際に納品した物品等と異なる品名に書き換えた虚偽の会計書類（納品書や請求書）をもって請求し、機関に物品費を支払わせること。

2 人件費・謝金

① カラ雇用・謝金

勤務した事実がないにもかかわらず、実際に被雇用者が勤務したように装った虚偽の出勤簿（日報や月報）等をもって請求し、機関に人件費・謝金を支払わせること。

② 水増し請求

勤務した日数や時間数（時間単価の高い休日勤務や超過勤務を含む。）を水増しして、実際に被雇用者が勤務したように装った虚偽の出勤簿（日報や月報）等をもって請求し、機関に人件費・謝金を支払わせること。

3 旅費

① カラ出張

出張した事実がないにもかかわらず、実際に出張したように装った虚偽の出張申請や報告をもって請求し、機関に旅費を支払わせること。

② 水増し請求

格安航空券等を購入したにもかかわらず、正規料金や別経路との差額を加えたり、電子データを加工したりして虚偽の会計書類（見積書や領収書）をもって請求し、機関に旅費を支払わせること。あるいは実際の出張が出張申請より短い期間や少ない費用となったにもかかわらず、修正処理をせずに、機関に旅費を支払わせること。

③ 二重請求

他の研究機関等から出張依頼に伴う旅費の支給があったにもかかわらず、研究機関に対して同じ出張申請や報告をもって重複して請求し、機関に旅費を支払わせること。

4 その他（上記以外の不正使用）

目的外使用

採択された研究課題の遂行に明らかに関連しない用途や目的に使用すること。

不正に得た公的研究費の管理の態様

上記により不正に得た公的研究費を管理する方法には、主に以下の態様があります。

① プール金

不正な請求により支払われた公的研究費を取引業者や被雇用者から回収し、プールして研究者個人あるいは研究グループが管理する。

② 預け金

不正な請求により支払われた公的研究費を取引業者に管理させる。

公的研究費の私的流用

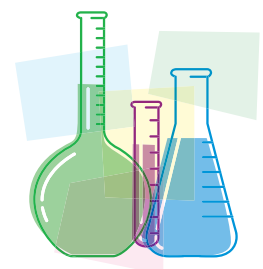
個人の利益を得るために公的研究費を流用すること。

※実際に私的流用により、刑事告訴、逮捕、勾留、起訴され、懲役刑の判決を受けている事例があります。

※私的流用が認定された場合は、その金額の多寡にかかわらず、研究者等への申請資格又は参加資格制限において、最も厳しいペナルティーが科されます。

不正受給の態様

他の研究者の名義・登録番号、虚偽の役職等の情報をもとに、応募資格がないにもかかわらず、あるかのように装って、あるいは他の研究者の業績等を自己のそれと偽って申請し、採択され研究費を受給すること。



Ⅱ. 不正使用の過去事例

事例1 物品費（預け金）

不正使用の概要

【不正使用の期間】 3年間

【不正使用額】 9,431.7 万円

【概要】

- ・ 大学研究者が、研究室で通常用いる消耗品の名目で架空の請求書を業者に発行させ、大学から業者へ物品費を支払わせることにより、業者に預け金を形成した。
- ・ 架空請求は、年度末に集中しないように年度末の数ヶ月前から行われていた。
- ・ 預け金を行った業者が解散しており、預け金の使途及び私的流用の有無を特定するに至らなかった。

措置

【資金配分機関】

- ・ 研究機関に対し、不正使用額の返還請求
- ・ 研究者に対し、4年間の応募資格制限

【研究機関】

- ・ 研究者が既に退職していたため懲戒処分なし（懲戒解雇相当）

事例2 人件費・謝金（目的外使用／架空請求）

不正使用の概要

【不正使用の期間】 9年間

【不正使用額】 187 万円

【概要】

- ・ 大学研究者が、研究室の学生に対して、教学補助業務の従事、ゼミ見学会経費等の補填または消耗品等購入費の立替金に係る金額を実験業務補助の名目でアルバイト報酬の支払手続きを行った。
- ・ 私的流用なし

措置

【資金配分機関】

- ・ 研究機関に対し、不正使用額の返還請求
- ・ 研究者に対し、1年間の応募資格制限

【研究機関】

- ・ 研究者に対し、減給2ヶ月の懲戒処分



事例 3 人件費・謝金（架空請求（カラ雇用））

不正使用の概要

【不正使用の期間】 1年間

【不正使用額】 2.5万円

【概要】

- ・ 大学研究者は、元学生 3 名にアルバイトを指示したと主張したが、うち 1 名については勤務実態が全くないにもかかわらず、出勤簿に署名・押印させアルバイト報酬の支払手続きを行った。
- ・ 私的流用なし

措置

【資金配分機関】

- ・ 研究機関に対し、不正使用額の返還請求
- ・ 研究者に対し、厳重注意（応募資格制限措置なし）

【研究機関】

- ・ 研究者が既に退職していたため懲戒処分なし（減給処分相当）

事例 4 旅費（架空請求）

不正使用の概要

【不正使用の期間】 3年間

【不正使用額】 14.6万円

【概要】

- ・ 大学研究者は、宿泊料の解釈を誤り、宿泊先を知人宅に変更したことを旅費事務担当職員に連絡しなかったことにより、宿泊料が架空請求となった。
- ・ 私的流用なし

措置

【資金配分機関】

- ・ 研究機関に対し、不正使用額の返還請求
- ・ 研究者に対し、2年間の応募資格制限

【研究機関】

- ・ 研究者が既に退職していたため懲戒処分なし

Ⅲ. 不正と認定された場合の JST における措置

- (1) 被認定者に係る研究課題の全部または一部の執行中止
 - (2) 申請課題の不採択
 - (3) 不正行為等に該当する研究費の全部又は一部の返還
 - (4) 機構の全部又は一部の事業への申請資格又は参加資格の制限
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、JST が必要と認める処分
- 〈研究機関の体制整備に改善が見られない場合〉
- (1) 研究機関等へ配分する研究費における間接経費措置額の削減
 - (2) 研究機関等との研究費にかかる新たな契約の締結停止
 - (3) 前各号に掲げるもののほか、JST が必要と認める処分

上記 (4) の申請資格又は参加資格の制限期間は、次表のとおりです。

【表】 不正使用及び不正受給による応募資格制限

| 不正使用及び不正受給への関与による区分 | 研究費等の不正使用の程度 | 相当と認められる期間 | |
|--|--------------------|------------------------------------|------|
| 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者 ※ 1 | 1. 個人の利益を得るための私的流用 | 10年 | |
| | 2. 1.以外 | ①社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの | 5年 |
| | | ② ①及び③以外のもの | 2~4年 |
| | | ③社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの | 1年 |
| 偽りその他不正な手段により競争的研究費を受給した研究者及びそれに共謀した研究者 | | 5年 | |
| 不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反して使用を行った研究者 ※ 2 | | 善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限2年、下限1年 | |

以下の場合、応募制限を科さず、嚴重注意を通知する。

※ 1 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合

※ 2 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された場合

Ⅳ. 不正防止のための留意点

ガイドラインでは、研究機関がその性格や規模を踏まえて機関毎に体制や組織を整備し、実効性のある不正防止に取り組むこととしています。研究機関における体制整備や取組が適切に行われていることを前提として、その上で研究者等が確認すべき事項の一部を掲げますので、自己点検の際にご活用ください。

【研究機関の体制について】

- ✓ 研究機関内外からの告発等の受付窓口を知っていますか？
- ✓ 不正を防止するための取組として、機関が開催している不正防止に関するコンプライアンス研修や講習を定められた通りに受講していますか？
- ✓ 研究機関が行う啓発活動に対応していますか？
- ✓ 研究現場の実態や制度上の規程にそぐわない機関内のルールがあれば、コンプライアンス推進責任者に問題提起するなどして、実効的なルールの策定のための協力やフィードバックをしていますか？
- ✓ 研究機関として取引業者に対して、誓約書や確認書の提出を求めていますか？
- ✓ 研究機関として物品等の取引数量の多い業者をリスト化し、一部を対象として書面やヒアリングによる監査を行っていますか？
- ✓ 研究機関として非常勤雇用者等について、採用時や定期的に、面談や勤務条件の説明、出勤簿と勤務内容との確認等を行っていますか？

【規則等について】

- ✓ 所属する機関が作成する公的研究費の適正な執行に関するルールやマニュアル等（e-learning 教材を含む）の内容を理解し、遵守していますか？
- ✓ 研究を実施するにあたり、上記のルールやマニュアル等に分かりづらい点や不明な点があった場合、確認・相談する機関の担当者（担当事務局、相談窓口等）を知っていますか？
- ✓ 委託研究（研究開発）契約や事務処理説明書等の内容を理解し、遵守していますか？
- ✓ 研究計画の変更があった場合に、実態に即した適切な変更届を提出していますか？
- ✓ 研究者が、一定金額の範囲内で物品等の発注を認められている場合に、機関内のルール等に従って発注者でない他者による相互チェック等を適切に受けていますか？
- ✓ 監査に際して機関の管理者に積極的に協力し、情報提供を行っていますか？
- ✓ 旅費は全て事実に基づいて請求していますか。また、申請後に変更があった場合に適切に修正して請求していますか？
- ✓ 人件費・謝金は全て事実に基づいて請求していますか？

【不正受給について】

- ✓ e-Rad のログイン ID とパスワードは、e-Rad システム利用規約に則り、厳格な管理を徹底していますか？
- ✓ 上司あるいは他の研究者から依頼された代理申請ではありませんか？
- ✓ 申請する業績等に他の研究者の業績が含まれていませんか？
- ✓ 他の研究者と示し合わせて重複して申請していませんか？

Introduction

With the many recent reports of misappropriation of public research funds, there has been growing social interest in the proper use of public research funds, which originate from the valuable taxes paid by citizens.

The public's trust in and expectations for science and technology are seriously impaired when such incidents occur, possibly undermining the foundations on which public research funds are built.

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) revised its "Guidelines for Managing and Auditing Public Research Funds (Implementation Standards) at Research Institutions" (referred to as "guidelines" below) in February 2021, seeking to further strengthen measures to eliminate misappropriation at research organizations through three main items to build an organizational culture highly aware of the prevention of misappropriation: enhancement of governance, awareness raising, and enhancement of systems to prevent misappropriation.

Japan Science and Technology Agency (JST) believes that individual research organizations and researchers need to appropriately use, manage and audit public research funds based on guidelines, institution rules and the like. In order to pay back the trust afforded by citizens that is part and parcel of public research funds, we urge research organizations to further promote effective misappropriation prevention and the appropriate use public research funds.

I. The Misappropriation of Public Research Funds

The guidelines for appropriate execution of competitive research funds define misappropriation of public research funds as “the use of competitive research funds ¹ either willfully or due to gross negligence², for purposes other than the approved project or in a way that violates the terms or conditions of their allocation.”

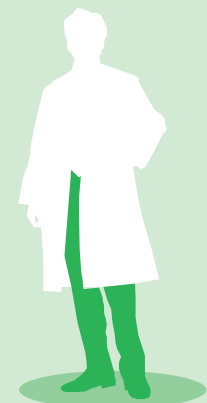
Such misappropriation of public research funds is largely divided into improper use and improper receipt. JST regulations define improper use of competitive research funds as “use based on false billing, use for purposes other than the approved project, or use that violates other laws or the application requirements, contracts, etc., of the research organization” and improper receipt of competitive research funds as “having a theme for research activities selected using false or other improper means.”

1: Competitive research funds

Funds related to research which is competitively acquired by universities, research corporations, and private companies based on open calls for proposals by the government. This includes funds that have been categorized as competitive funds.

2: Gross negligence

Refers to situations in which there has been a remarkable lack of attention that borders on intentional. Although intention cannot be recognized as such without the acknowledgement of the concerned party, there have been cases where circumstances dictated that the person could have easily foreseen the result of “use of competitive research funds for purposes other than the approved project or in a way that violates the terms or conditions of their allocation” if the person had paid even a slight amount of attention, but instead let the matter pass.



The Main Types and Situations of Improper Use

There are four main types of public research funds allocated to research organizations, those for: (1) cost of goods, (2) personnel expenses/honorariums, (3) travel expenses and (4) other uses. The main types and situations of improper use for each category are listed below.

1 Cost of Goods

① Fake billing (fake transactions)

Despite the fact that no equipment or supplies (goods, etc., below) were delivered, having the organization pay the cost of goods by submitting falsified accounting documents (statements of delivery, invoices) to make it look as if the goods were delivered. It also refers to a supplier taking back goods, etc., that have gone through delivery inspection at the organization, then diverting the money paid for those goods to other purposes.

② Product name changing (product switching)

Having the organization pay the cost of goods by submitting falsified accounting documents (statements of delivery, invoices), rewritten to list different goods, etc., from what was actually delivered.

2 Personnel Expenses/Honorariums

① False hiring/honorariums

Having the organization pay the personnel expenses/honorarium for a hired person by submitting falsified work records (daily or monthly payments) despite the fact that no work took place.

② Bill padding (work hour padding)

Having the organization pay the personnel expenses/honorarium for a hired person by submitting falsified work records (daily or monthly payments) with padded work days or hours (including holiday work with higher hourly pay and overtime work) to make it appear that the person worked more than they did in fact.

3 Travel Expenses

① False business trip

Despite no business trip having taken place, having the organization pay the travel expenses as if the business trip actually happened by submitting a false business trip application and business trip report.

② Bill padding (inflated travel expense claims)

Despite having purchased a discount airline ticket, etc., having the organization pay the ticket cost based on the full price or the cost of a different route by presenting falsified accounting documents (estimates and receipts) or processing their electronic data. Bill padding also refers to having the organization pay the travel expenses that has been shortened or was less expensive, but failing to make the necessary corrections when filing for payment of the costs.

③ Double billing

Despite having already received payment from another research organization, etc., for travel expenses associated with a business trip, having the organization pay the travel expenses by submitting the same business trip application and business trip report to receive duplicate payment.

4 Funds for Uses Other Than Above**Uses other than the intended use**

Using the funds received for a purpose that is not specifically related to the implementation of the research project for which they were received.

Management of Improperly Acquired Public Research Funds

The following are the main situations that constitute management of improperly acquired public research funds.

① Pooled funds

Collecting public research funds paid to a supplier or employees through false billing and pooling those funds for management by a single researcher or a group of researchers.

② Depositing

Having a supplier manage a reserve of funds that was paid with public research funds through false billing.

Personal Use of Public Funds

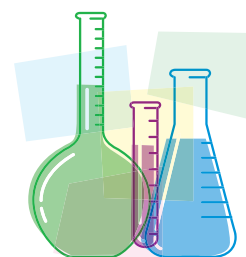
The act of diverting public research funds for personal gain.

Note 1: Some of these cases have resulted in criminal complaint, arrest, detention, prosecution and a prison sentence.

Note 2: The most severe penalty regarding eligibility for application to/participation in JST projects will apply when personal use of public funds has been confirmed, regardless of the amount of money involved.

Forms of Improper Receipt

Improper receipt is the use of information such as another researcher's name and registration number, or a false job title, etc., to appear eligible to apply for funding, etc., when this is not the case. Improper receipt also applies to situations in which a researcher acquires funds for a research project through an application that passes off another researcher's achievements, etc., as one's own.



II. Past Examples of Improper Use

Example 1

Costs of goods (depositing)

Overview of Improper Use

<Period of improper use> Three years

<Improperly used amount> 94.317 million yen

<Overview>

- A researcher had a supplier submit a false bill for consumable supplies that are usually used in the laboratory, and had the university pay the supplier for the costs of goods which formed a deposit for the supplier.
- The false bills were made several months before the end of the year. This was to avoid making them all at the end of the year.
- The supplier who received the deposit had been dissolved, so it was not possible to identify the deposit's use and misappropriation for personal use.

Measures

<Fund allocation organization>

- A demand to the research institution to return the amount improperly used
- Four-year eligibility restriction for the researcher

<Research institution>

- No disciplinary action as the researcher was already retired (disciplinary action is reasonable)

Example 2

Personnel expenses/honorariums (uses other than the intended use/fake billing)

Overview of Improper Use

<Period of improper use> Nine years

<Improperly used amount> 1.87 million yen

<Overview>

- A researcher paid a student compensation for a part-time job in a laboratory under the name of an experiment subsidy, which was actually an amount of money related to teaching assistance, compensation for expenses for seminar tours, etc. or advance payments for the purchase of consumables.
- No personal use

Measures

<Fund allocation organization>

- A demand to the research institution to return the amount improperly used
- One-year eligibility restriction for the researcher

<Research institution>

- A two-month salary cut for the researcher was imposed as a disciplinary action



Example 3

Personnel expenses/honorariums (fake billing (false hiring))

Overview of Improper Use

<Period of improper use> One year

<Improperly used amount> 25,000 yen

<Overview>

- A researcher claimed to have directed three former students to work part-time, but despite one of them having no actual work record, the researcher made the student sign and place a seal on the attendance record and paid compensation for the part-time work.
- No personal use

Measures

<Fund allocation organization>

- A demand to the research institution to return the amount improperly used
- Researcher reprimanded (no eligibility restriction)

<Research institution>

- No disciplinary action as the researcher was already retired (salary reduction is reasonable)

Example 4

Travel expenses (fake billing)

Overview of Improper Use

<Period of improper use> 3 years

<Improperly used amount> 146,000 yen

<Overview>

- A university researcher committed fake billing by misinterpreting accommodation charges and failing to inform the staff member responsible for travel expenses that the accommodation was changed to an acquaintance's house.
- No personal use

Measures

<Fund allocation organization>

- A demand to the research institution to return the amount improperly used
- Two-year eligibility restriction for the researcher

<Research institution>

- No disciplinary action as the researcher was already retired

III. JST Measures When Misappropriation Has Taken Place

- (1) Discontinuation, in total or in part, of the research activities with which an involved researcher is affiliated
- (2) Rejection of research proposals
- (3) Return, in total or in part, of the research funds, etc., corresponding to the misappropriation
- (4) Restriction, in total or in part, on researcher eligibility to apply for or participate in JST projects
- (5) In addition to the preceding items, imposition of any other penalties that JST deems necessary

If there seems to be no improvement in maintaining the system within the research institution

- (1) Reduction in the indirect expenses allocated to the research organization, etc.
- (2) Discontinuation of new contracts related to research expenses at the research organization, etc.
- (3) In addition to the preceding items, imposition of any other penalties that JST deems necessary

The table below lists the eligibility restriction periods for (4)

Table: Restriction Period of Eligibility for Application or Participation in JST Projects for Improper Use or Improper Receipt

| Classification of improper use or improper receipt | Degree of improper use | | Reasonably assigned period |
|---|-----------------------------------|---|--|
| Those researchers who engaged in improper use and any researchers colluding in the said improper use. ¹ | 1. Personal use for personal gain | | 10 years |
| | 2. Other than 1 above. | (1) Major influences on society, or strongly aggravated | 5 years |
| | | (2) Improper use other than (1) or (3). | 2–4 years |
| | | (3) Minor influence on society, or weakly aggravated | 1 year |
| Those researchers awarded competitive research funds through false or other improper means and any researchers colluding in the said improper use. | | | 5 years |
| Those researchers who were not involved in the improper use but were in violation of the requirement to exercise the duty of due care required of a prudent manager. ² | | | A minimum of 1 year to a maximum of 2 years according to the researcher’s degree of violation of the duty of due care required of a prudent manager. |

In the following cases, there will be no restriction on eligibility, but a reprimand will be issued.

- 1: Improper use having a minor impact on society and that is deemed to have been done with little malicious intent, and the amount of improper used funds is small.
- 2: Improper use having a minor impact on society and that is deemed to have been done with little malicious intent.

IV. Important Points for Preventing Misappropriation

In the guidelines, research organizations have organized systems and structures based on their character and scale and effectively work to prevent misappropriation. Based on the premise that research organizations have appropriately developed and implemented such systems, we present a partial checklist of items that researchers, etc., can use as a self-check reference.

With Regard to the Research Organization System

- Are you aware of the offices/desks inside and outside the research organization where you can whistleblow?
- As an effort to prevent misappropriation, have you taken the compliance training/courses for preventing misappropriation as they have been provided by the research organization?
- Do you cooperate with the education activities conducted by the organization?
- If the actual condition or systems in the research laboratory, etc., are at odds with the regulations of your organization, are you taking action to cooperate in or provide feedback for the formulation of effective rules, such as raising the issue with a compliance promotion officer?
- Does the research organization require suppliers to submit a written pledge or confirmation letter?
- Has the research organization made a list of suppliers who supply large amounts of goods, and are some of those suppliers subject to audits by paper or by interview?
- With regard to part-time hires, etc., does the research organization explain work conditions at the time of hire and periodically through interviews, and are attendance records and work content confirmed, etc.?

With Regard to Regulations

- Do you understand and comply with your organization's own rules and manuals (including e-learning materials) on the appropriate use of public research funds?
- Are you aware of the officer (office, consultation desk, etc.) that provides clarification or consultations if you come across difficult to understand or unclear points in the above rules, manuals, etc., when carrying out your research?
- Do you understand and comply with the contracts, management manuals, etc., for commissioned research (R&D)?
- When there has been a change in the research plan, did you immediately submit an appropriate notification of change that matches the actual situation?
- When a researcher is permitted to order goods, etc., on his or her own up to a certain limit, is the order being properly cross-checked, etc., by others not involved in the order in accordance with the rules of the organization?
- Do you actively cooperate with administrators of the organization for audits and provide information?
- Are travel expenses being billed truthfully? Also, if there has been a post-submission change, have you requested a correction?
- Are personnel expenses/ honorariums being billed truthfully?

With Regard to Improper Receipt

- In accordance with the e-Rad system terms of service, are you strictly managing your e-Rad log-in ID and password?
- Have you applied as a proxy for a superior or other researcher at their request?
- Are the achievements of any other researchers included in your application?
- Have you conspired with other researchers to submit duplicate applications?

前 言

近年来，有关国家科研经费使用违规行为屡屡被媒体曝光，由于国家科研经费来自宝贵的国民税金，因此社会对于科研经费的规范使用的关注度越来越高。

科研经费使用违规行为将会严重损害国民对科学技术的信任和期待，并且动摇国家科研经费的基础。

文部科学省在令和 3 年（2021 年）2 月修改了“科研机构对国家科研经费的管理·监查指导方针(实施基准)”(下文简称为“指导方针”)。为了形成具有防范科研经费使用违规行为的高度意识的组织风气，要求进一步强化公司治理、进行意识改革，强化违规预防体系这 3 大支柱，杜绝科研机构出现科研经费的使用违规行为。

国立研究开发法人科学技术振兴机构（JST）认为，科研机构及科研人员必须根据指导方针和科研机构的规定等对国家科研经费进行正确规范地使用、管理及监督。为了不辜负国民的重托，要求各位进一步展开具有实效性的杜绝科研经费使用违规行为的措施，正确规范地使用国家科研经费。

I. 国家科研经费使用违规行为的定义

在关于竞争性科研经费的规范使用指导方针中，对国家科研经费使用违规行为的定义为：“因故意或重大过失^{※1}、将竞争性科研经费^{※2}用于其他目的、或违反竞争性科研经费任务书（合同）内容以及附加条件的行为”。

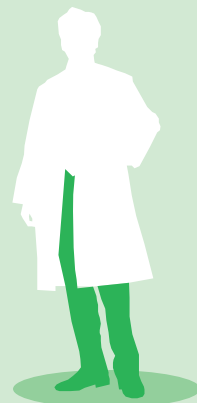
国家科研经费的违规行为可大致分为使用上的违规行为和申请上的违规行为。在 JST 的规定中将“科研活动中的利用虚假发票套取的竞争性科研经费的使用、将竞争性科研经费用于其他目的或用途、以及其他违反法律法规或机构的申报条件或项目合同内容等的竞争性科研经费的使用”均定义为科研经费使用上的违规行为，“通过虚假或其他不正当的手段申请并获得研究经费的行为”被定义为申请上的违规行为。

※1 严重过失

指接近于故意的，严重忽视科研经费相关管理规定的状态。如果当事人不承认是故意违规，就无法认定其违规行为是故意行为的；但是从当事人角度出发，只要在某些方面略加留心就可以预见到其行为将导致“竞争性科研经费用于其他目的，或违反了竞争性科研经费任务书（合同）内容以及附加条件”的结果，却不作为的情况。

※2 竞争性科研经费

在大学、研究开发法人、民间企业等（下文简称为“科研机构”。）响应府省等的公开招标，需竞争获取的经费中与科研相关的部分。包括以往作为竞争性资金的部分。



使用上的违规行为主要的种类和形式

分配给科研机构的科研经费分为：(1) 物品费、(2) 劳务费、酬金 (3) 差旅费 (4) 其他主要经费。下面列举主要的几种违规行为的种类和形式。

1 物品费

① 虚假报销（虚假交易）

指在没有实际收到物品的情况下,却提供了备品或耗材（下文简称为“物品等”）的虚假财务票据（收货单和账单），通过让所属机构支付物品费来套取科研经费的形式。或在交易后让供应商收回已经交验的物品等，而将本该支付给供应商的物品费用于其他的用途和目的的形式。

② 顶替物品名（冒名顶替）

指实际收到物品后，以其他物品名来开具虚假财务票据（收货单和账单），通过让所属机构支付物品费来套取科研经费的形式。

2 劳务费·酬金

① 虚构劳动合同、冒领劳务费和酬金

无劳动事实却虚构劳务人员考勤信息（日报或月报）来使所属机构支付劳务费和酬金，从而套取科研经费的形式。

② 虚增劳务工作量

指以虚增劳务人员劳动天数或小时数（包含每小时工作报酬较高的休息日工作或加班等）的虚构的劳务人员的考勤信息（日报或月报）让所属机构支付劳务费和酬金来套取科研经费的形式。

3 差旅费

① 虚假出差

指没有出差的事实，却通过虚假的出差申请和报告，让所属机构支付差旅费的形式。

② 虚报数量

尽管购买的是廉价航空公司的机票，却以加上了与正常机票价格或其他航线机票价格的差价、或者篡改电子数据的虚假财务票据（报价单或发票）向所属机构申请差旅费报销的形式。或者实际的出差期间或费用小于出差申请的期间和费用，办理出差报销手续时不做修正地向所属机构申请差旅费报销的形式。

③ 重复报销

其他科研机构已经支付相关差旅费用，但科研人员依然向所属机构提交出差申请和报告，并从所属机构双重获取差旅费报销款项的形式。

4 其他(上述情况以外的使用违规行为)

原目的之外的使用

指款项用于与研究项目明显无关的用途和目的。

违规所得的国家科研经费的管理形式

通过上述违规方法获得的国家科研经费主要有下述几种管理形式。

① 小金库

违规人员从供应商和被雇用人处收回的因违规行为所得的国家科研经费，将其集中在一起，由科研人员个人或研究团队管理的形式。

② 托管款项

违规人员让供应商管理违规行为所得的国家科研经费的形式。

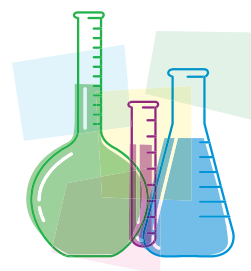
国家科研经费的公费私用

指为追求个人利益擅自挪用国家科研经费的行为。

- ※在现实生活中，已有因擅自挪用国家科研经费，而被刑事控诉、逮捕、拘留和起诉、并获徒刑判决的事例。
- ※一旦被认定为国家科研经费公费私用，无论其金额大小，当事科研人员在科研经费申请资格或参加资格限制上将会受到最严厉的处罚。

申请上的违规行为的形式

指在没有申请资格的情况下，以其他科研人员的名义、系统登录编号和虚假职称等的信息冒名申请；或将其他科研人员的业绩等修饰自己，申请并获批而获取科研经费的行为。



II. 使用违规行为的历史案例

案例 1

物品费（托管款项）

使用违规行为的概要

<使用违规行为的期间> 3年

<使用违规行为获取的金额> 9,431.7万日元

<概要>

- 大学的科研人员以研究室日常耗材的名目让供应商出具虚假会计凭证，让大学向供应商支付物品费，从而形成了由供应商管理的托管款项。
- 在年度末的数月之前就开始，而不在年度末集中进行虚假报销。
- 由于管理托管款项的公司解散，无法判断托管款项的用途及是否有公费私用的情况。

措施

<资金分配机构>

- 要求科研机构退还因使用违规行为获取的金额
- 限制科研人员4年的申请资格

<科研机构>

- 科研人员已经离职，因此未给予惩戒处分（相当于惩戒解雇）

案例 2

劳务费、酬金（目的外使用 / 虚假报销）

使用违规行为的概要

<使用违规行为的期间> 9年

<使用违规行为获取的金额> 187万日元

<概要>

- 大学的科研人员将向研究室的学生支付从事教学辅助工作的劳务费、参观研讨会的经费等、或购买耗材等费用的预付款以辅助实验工作的名义办理了向研究室学生支付兼职报酬的手续。
- 无公费私用

措施

<资金分配机构>

- 要求科研机构退还因使用违规行为获取的金额
- 限制科研人员1年的申请资格

<科研机构>

- 对科研人员进行了2个月减薪的惩戒处分



案例 3

劳务费·薪金（虚假报销(虚构劳动合同)）

使用违规行为的概要

< 使用违规行为的期间 > 1 年

< 使用违规行为获取的金额 > 2.5 万日元

< 概要 >

- 大学科研人员声称雇了原来的 3 名学生做兼职，但实际上其中 1 名学生并未做此兼职，而该科研人员让该学生在考勤表上签名盖章，并办理了支付报酬的手续。
- 无公费私用

措施

< 资金分配机构 >

- 要求科研机构退还因使用违规行为获取的金额
- 对科研人员提出严重警告（未实施限制申请资格的措施）

< 科研机构 >

- 科研人员已经离职，因此未给予惩戒处分（相当于减薪处分）

案例 4

差旅费（虚假报销）

使用违规行为的概要

< 使用违规行为的期间 > 3 年

< 使用违规行为获取的金额 > 14.6 万日元

< 概要 >

- 大学的科研人员对住宿费做了错误说明，未将住宿场所改为朋友家的情况告知负责人员，造成了住宿费用的虚假报销。
- 无公费私用

措施

< 资金分配机构 >

- 要求科研机构退还因使用违规行为获取的金额
- 限制科研人员 2 年的申请资格

< 科研机构 >

- 涉及的科研人员已经离职，因此并未给予惩戒处分

Ⅲ. JST对被认定为科研经费使用违规行为所采取的措施

- (1) 中止执行与被认定人有关的研究项目的全部或部分项目经费
- (2) 取消录用该人员申请的项目
- (3) 要求该科研人员退还全部或部分与违规使用有关的科研经费
- (4) 限制该科研人员申请和参加机构的全部或部分科研项目的资格
- (5) 除上述各项以外，JST 还将进行其他必要的处分

（科研机构的体制未见改善时）

- (1) 对分配给科研机构托管的科研经费，JST 将削减间接经费处置额
- (2) 停止与科研机构等签订新的与科研经费有关的合同
- (3) 除上述各项以外，JST 还将进行其他必要的处分

(4) 的申请资格或参加资格的限制期间如下表所示。

【表】 因科研经费的违规使用和违规申请而被限制的申请资格

| 违规行为的分类 | 违规行为的程度 | | 资格限制期间 |
|---|--------------------------------|---|--|
| 曾有使用违规行为的科研人员 及与其串通的科研人员 ※1 | 1. 为了谋取个人利益而将国家科研经费 公费私用的行为 | | 10年 |
| | 2. 1.以外 | ①被认定为给社会造成的影响 巨大、行为性质恶劣程度较高 | 5年 |
| | | ② ①及③以外的违规行为 | 2～4年 |
| | | ③被认定为对社会造成的影响 较小、行为性质恶劣程度较低 的违规行为 | 1年 |
| 通过虚假信息或其他违规手段 获取了竞争性科研经费的科研 人员及与其串通的科研人员 | | | 5年 |
| 虽与使用违规行为无直接关 联，但违反了谨慎管理提醒义 务而使用该科研经费的科研人 员※2 | | | 对于有谨慎管理提醒义务 的相关科研人员，根据其 问题严重程度，对其进行 1年以上 2年以下的限制。 |

对下述情况，JST 不限制其申请资格，但将给予严重警告。

※1 的情况中，对社会造成的影响较小、行为性质恶劣程度较低，且违规金额较少

※2 的情况中，对社会造成的影响较小、行为性质恶劣程度较低

IV. 杜绝科研经费使用违规上的注意事项

指导方针规定，每个科研机构要根据自身的特点和规模，设立防止科研经费违规行为的制度与部门，并采取具有实效性的预防措施。在科研机构已经建立相关制度并采取了相关预防措施的前提下，提出几点科研人员等应该注意的事项，谨供开展自查时参考。

【关于科研机构的制度】

- 你知道科研机构受理内外举报的窗口吗？
- 你是否按规定参加机构主办的相关防止违规行为的法令法规的进修课程？
- 你是否参加科研机构举办的启发活动？
- 机构内的规则如果与科研第一线的实际情况或上层制度不相符时，你是否向法律法令推进部门负责人提出意见等，以协助制定更具有实效的规则？
- 作为科研机构，是否要求供应商提交誓约书和确认书？
- 作为科研机构，是否将交易数量较多的供应商列入管理清单，并以部分供应商为对象，通过函件或者访谈的形式履行监督职能？
- 作为科研机构，是否在聘用之初对临时被雇用人员等说明勤务条件，并定期与被雇用人员面谈并确认考勤表与实际情况是否相符？

【关于规则等】

- 你是否理解并在遵守所属机构制定的国家科研经费规范使用的有关的规则和手册等（含电子学习教材）？
- 在实施研究活动时，如上述规则和手册等有难以理解的地方和不明之处，你是否知道谁是咨询窗口负责人（主管办公室、咨询窗口等）？
- 你是否理解并在遵守委托研究（研究开发类）合同书和事务处理说明书等的内容？
- 研究计划有变更时，你是否提交了符合实际情况的变更书？
- 科研人员在一定金额的范围获得直接采购权限时，是否按照机构内的规则等，请其他非采购人员进行互相确认？
- 在接受监查时，你是否积极配合机构的管理人员并提供信息？
- 差旅费是否根据实际情况申报？此外，如果在申请出差后发生变更时，是否是进行修正后再申请报销？
- 劳务费、酬金是否全部根据事实申报？

【关于申请上的违规行为】

- e-Rad 系统的登录 ID 和密码是否根据 e-Rad 系统的使用规定申请，并严格进行管理？
- 你是否受过上级或其他科研人员的委托，进行过代理申请？
- 你提交的申请书中的业绩等中是否包含其他科研人员的业绩？
- 你是否曾经和其他科研人员商定，重复进行过申请？



問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構
法務・コンプライアンス部 研究公正課
〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ
TEL 03-5214-8390 E-mail rcr-kousyu@jst.go.jp

Contact us

Research Integrity Division, Department of Legal Affairs and Compliance
Japan Science and Technology Agency (JST)
Science Plaza 5-3 Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8666 Japan
Phone +81-3-5214-8390 E-mail rcr-kousyu@jst.go.jp

咨询窗口

国立研究開発法人 科学技術振興機構
研究公正課
〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3
电话 +81-3-5214-8390 E-mail rcr-kousyu@jst.go.jp